



平成22年度

過疎地域自立活性化 優良事例表彰

総務省自治行政局過疎対策室

〒100-8926 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
TEL 03-5253-5536 FAX 03-5253-5537
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm

全国過疎地域自立促進連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-5 第一天徳ビル3階
TEL 03-3580-3070 FAX 03-3580-3602
<http://www.kaso-net.or.jp>

総務省・全国過疎地域自立促進連盟

平成22年度

過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰受賞団体

● 総務大臣賞

● 全国過疎地域自立促進連盟会長賞

北海道 下川町

岐阜県 高山市
社会福祉法人 高山市社会福祉協議会

静岡県 沼津市
特定非営利活動法人 戸田どっとこむ

長野県 南木曾町
財団法人 妻籠を愛する会

高知県 四万十市
株式会社大宮産業

鹿児島県 南さつま市
特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流

表彰受賞団体一覧

総務大臣賞(4団体)

北海道 下川町

北海道
下川町

森林と大地と
人が輝くまち“しもかわ”
森林共生低炭素モデル社会の創造

静岡県 沼津市

特定非営利活動法人
戸田どっとこむ

住む人が
いきいきと、
訪れる人にやさしい
“まちづくり”
魅力ある地域資源を活かし、戸田どっとこむ

高知県 四万十市

株式会社
大宮産業

みんなでつくった
株式会社大宮産業
自ら地域の暮らしを守り、将来へ繋げるために！

鹿児島県 南さつま市

特定非営利活動法人
プロジェクト
南からの潮流

元気集落
「高齢化率60%」
からの挑戦
南さつまの地から新たな交流を目指して

全国過疎地域自立促進連盟会長賞(2団体)

長野県 南木曾町

財団法人
妻籠を愛する会

売らない・貸さない・
こわさない
妻籠宿(つまごしゅく)の町並み保存

岐阜県 高山市

社会福祉法人
高山市社会
福祉協議会

冬季高齢者
ファミリーホーム
「のくとい館」の取り組み
高齢化もなんのその！地域の“絆”再生



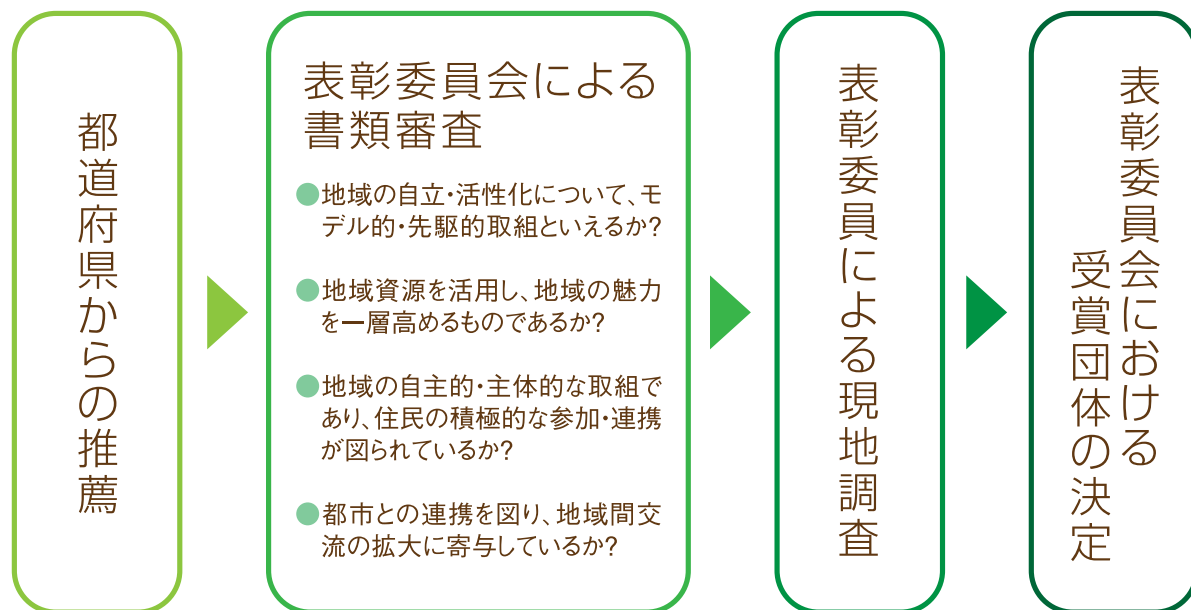
過疎地域自立活性化 優良事例表彰制度の概要

今日、多くの過疎地域においては、高齢化の進行、人口の流出のため、地域産業が停滞し、生活基盤の格差が残されている等、依然厳しい状況にある。しかし、21世紀を迎え、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化等、過疎地域を取り巻く環境、時代潮流は大きく変化している。

こうした中、本年4月より過疎地域自立促進特別措置法が拡充延長され、施行されたところである。

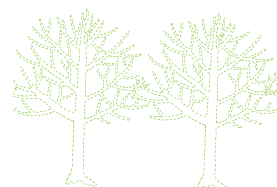
今後、過疎地域は、豊かな自然環境に恵まれた21世紀にふさわしい生活空間としての役割とともに、地域産業と地域文化の振興等による個性豊かで自立的な地域社会を構築することにより、過疎地域の住民福祉等のためだけでなく、我が国が全体として多様性と変化に富んだ、美しく風格ある国土を形成することに寄与することを期待されている。

このため、地域の自立と風格の醸成を目指し、過疎地域においてこれらの課題に取り組み、創意工夫により活性化が図られている優良事例について表彰を行い、過疎地域の自立促進に資するものとする。



表彰式

日時: 平成22年11月18日(木) 13時30分
場所: 九段会館(全国過疎問題シンポジウム全体会場)
東京都千代田区九段南1-6-5



平成22年度 表彰委員会委員(敬称略)



委員長 宮口 侗廸
早稲田大学教育
総合科学学術院教授



委員 あん・まくどなりど
国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわ
オペレーティング・ユニット所長



委員 小田切 徳美
明治大学農学部教授



委員 堂垣 彰久
NHK大型企画開発センター
チーフ・プロデューサー



委員 政所 利子
(株)玄 代表取締役

委員長 講評

宮口 侗廸

この3月には過疎法の内容を拡充して6年間延長することが国会で議決され、過疎債のソフト事業への適用が認められるようになりました。この間の議論に参加してきたものとして、大変喜ばしいことだと考えております。そして本年度も、過疎地域の活性化に向けての多くの貴重な取組みが、候補として全国から寄せられましたが、現地視察と委員会での審議を経て、総務大臣賞4団体、過疎連盟会長賞2団体を選定させていただきました。

大臣賞は、まず北から、北海道下川町です。下川町は豊かな町有林の育成に町を挙げて取組まれ、町有林のうち3000ヘクタール近い人工林で、毎年植栽し、60年間育成して伐採するという、循環型の重厚な森林経営をほぼ確立されました。林業低迷の時代に、多くのU・Iターン者が森で活躍していることも素晴らしいことです。

続いて静岡県沼津市のNPO法人「戸田どっとこむ」は、沼津市の旧戸田村の住民が、合併後の地域を衰退させないために結成したグループで、女性団体の力を結集して、「みなとの駅」を中心に「塩じぇらーと」などの新しい名物を開発、名家の建物の活用等、次から次へと活動が展開しています。合併した旧村地区の活性化の見本となるものです。

高知県四万十市の(株)大宮産業は、市役所から50kmという山間で、農協出張所の廃止を受け、地区住民が主たる出資者となって会社を設立、ガソリンスタンドと食品・日用雑貨の店を開業したものです。知恵とパワーを結集して地域の暮らしを確立されたことは、同じ悩みを持つ多くの地域のお手本です。

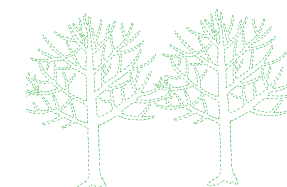
鹿児島県南さつま市のNPO法人「プロジェクト南からの潮流」は、旧加世田市で「吹上浜砂の祭典」

などの活動をされてきましたが、合併後全市が過疎指定となる中で山間の小集落の厳しい状況に出会い、自己資金による「登り窯」の築造と陶芸教室の開設、地元での「おしゃべりクラブ」の運営等、交流によって地元が元気集落になるお手伝いをされました。

連盟会長賞の長野県南木曾町の(財)妻籠を愛する会は、すでに40年近く前に町並み保存優先の住民憲章をつくれ、貴重な町並みを守ってこれただけではなく、防火・防犯・交通安全や生活全般にかかわる自治組織としても大きな力を発揮されています。活動が揺るぎなく継続している点で、本当に稀有な存在といえます。

いま一つの事例は、広域合併した岐阜県高山市の社会福祉協議会の、豪雪山村の高根地区の高齢者が冬を楽しく過ごせるように、廃校で空いた教員宿舎で集団生活をしてもらう「のくとい館」の取組みです。「のくとい」は暖かいという意味の方言で、同時に外部ボランティアによる屋根雪の処理を並行して進めるなど、家族から大変に感謝されています。

本年度の大臣賞は、活動が今まさに光り輝き、多くの過疎地域の普遍的な学びの対象となる取組みを優先させていただきましたが、もとより連盟会長賞との間に価値の差があるわけではありません。受賞団体も町、社会福祉協議会、財団法人、NPO、株式会社と多彩で、身の丈に合う地に足がついた取組みの価値が浮び上って来たように思います。法律の拡充延長のもとで、一層の意義ある取り組みをお願い申し上げます。



北海道下川町



持続可能な森林づくりの根幹となる町有林。毎年50ヘクタールを植林し、60年サイクルで育林、伐採を繰り返す「循環型森林経営」の確立に取り組んでいる。

評価のポイント

下川町では、恵まれた森林資源を活かし、毎年50ヘクタールを植栽し、60年間育成した後、伐採、収穫し、再び造林するというサイクルを繰り返す「循環型森林経営」を基本として、持続的な生産が可能な森林づくりを進めている。

同町では、従来の林業にとどまらず、「木質バイオマスボイラー」の導入や「環境共生型（エコハウス）モデル住宅整備事業」の実施など環境保全にも関わる先駆的な取り組みを実施しており、町にある森林資源を「木材」としてはもちろん、「森林療法」や「森

林環境教育」といった「癒しの空間」、「教育の場」、そして「調湿材」や「化粧水」にまで余すところなく活用しており、森林資源を活かし切った森林経営を実践している。

また、平成元年以降90人以上のU・Iターン者が林業に従事しており、地元新卒者も20人が従事するなど、森林資源を活かすことによって、地域の産業と雇用効果をあげている。

本事例は、地域産業である林業を取り巻く状況が厳しい中で、町の貴重な資源である森林を丸ごと有効に活用して多くの先駆的取り組みを実践し、地域活性化に結び付けていることが評価された。

森林と大地と 人が輝くまち“しもかわ”

森林共生低炭素モデル社会の創造



林業にはU・Iターン者が数多く従事しているほか、地元新卒者も従事し、地域産業の中核を担っている。



幼児期から高校まで一貫した「森林環境教育」。子供たちが「森のあそび」から始まり、森に親しみ、森の恵みや機能を体験し、森との関わり方を学び、行動への導きをイメージしている。



森林の癒し機能に着目した森林療法。日常から少し距離をおいた自然空間で心身をリフレッシュ。自然治癒力が高まる効果も期待できる。



毎年実施している植樹祭。森林の育成を通して森林や林業への理解や緑化意識を一層深めていく。

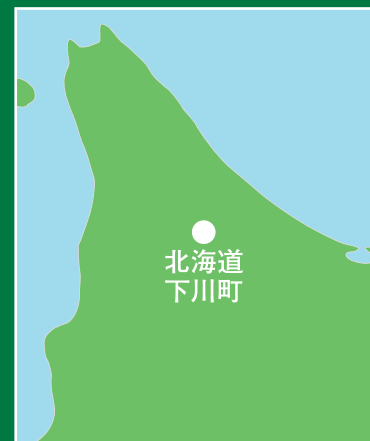
事例の概要

◎下川町は、天塩川の支流名寄川の上流部、名寄盆地の東縁に位置しており、全域が過疎地域の町である。町の面積の約9割を森林が占める同町では、伝統的に林業が盛んであり、地域の恵まれた森林資源を活かし、毎年50ヘクタールを植栽し、60年間育成後に伐採するという「循環型森林経営」を基本に、持続的な生産が可能な森林づくりを進めている。

平成6年度から平成15年度までに1,902ヘクタールの国有林を取得、現在は町有林の経営面積を4,470ヘクタールとし、持続可能な「循環型森林経営」の基盤を確保している。

◎活動としては、木材生産にとどまらず、木炭や木酢液、土壌改良材など切り出される間伐材等を余すところなく活用するとともに、町内製材工場から出される端材や林地残材を燃料に利用した公共施設への木質バイオマスボイラーの導入、資源作物「ヤナギ」の栽培試験、都市住民や企業と連携によるカーボンオフセットを通じた森林づくり、町有林をフィールドとして森林環境教育プログラムの実践、国際的な認証である「FSC森林認証」の取得、FSC森林認証製品の生産と販売の拡大等に取り組んでいる。

北海道 下川町(しもかわちょう)



国勢調査人口

昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
15,555	11,568	4,747	4,413	4,146

人口増減率

H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
-73.3	-64.2	-7.0	-6.1

高齢者・若年者比率(H17年)

高齢者比率	若年者比率
33.3	12.8

交通のご案内

自動車・道央自動車道士別剣淵ICから国道40号、国道239号
経由60分
鉄 道・JR宗谷本線名寄駅からバス30分
飛行機・旭川空港から自動車140分

団体連絡先

北海道 下川町
〒098-1206
北海道上川郡下川町幸町63番地
TEL/01655-4-2511
URL/ <http://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/>

特定非営利活動法人 戸田どっとこむ



沼津市で行われた沼津さんフェスティバルで戸田地区の特産品などをPRする会員。「戸田どっとこむ」は、地域内のイベントはもちろん、各地のイベントにも参加し、地域のPR活動を行っている。

評価のポイント

「特定非営利活動法人戸田どっとこむ」が活動している旧戸田村は、平成17年4月に沼津市に編入合併された一部過疎地域である。戸田地区ではこれまで、漁業と観光が主産業だったが、近年は、観光客の減少、若者の流出などによる人口減少等多くの悩みを抱える中、当該団体が合併後の新市の中で、地域が埋没してしまうのではないかと危機感から、地域を衰退させないために、住民の手による観光振興とまちおこしの活動を始めた。この地域にしかない地域資源を活かし、地域内

外に魅力を発信することで、地域の賑わいを図ることをコンセプトとしている。戸田魅力発信拠点として、戸田地区の空き店舗を改装して、地場製品の紹介と販売等を行うアンテナショップ「みなとの駅ぶ茶店」を開店し、戸田地区の女性団体が企画・運営に携わる等、女性の知恵と力を結集し、女性有志が中心になり観光客をもてなしている。その他、地元イベントへの出店、環境保全活動、ボランティアによる地域ガイドや住民向けのブログ講座開催などの活動に取り組んでいる。

合併した旧村地区の活性化の見本となる事例として、「積極的に地域資源を再生し、住民の手で工夫する」といった点が評価された。

住む人がいきいきと、訪れる人にやさしい“まちづくり”



平成19年7月にオープンした「みなとの駅ぶ茶店」。地域のアンテナショップとして、多くのお客が来場する。



「みなとの駅ぶ茶店」の店内。地場産品や手作り商品のほか、新たに開発した商品もならんでいる。



戸田地区古来の豆まきを再現、幼保施設「へだっこセンター」で鬼にふんする会員。鬼の面は、この地区の特産品「たがあしがに」の甲羅でできている。



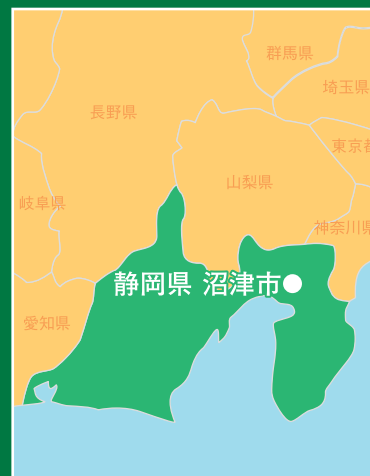
県指定無形文化財「戸田漁師踊り」をPRするイベントを企画、多くの来場者で賑わう。

事例の概要

◎沼津市の南に位置する旧戸田村は、平成17年4月に沼津市へ編入合併された。戸田地区が新市の中で埋没してしまうのではないかと危機感を感じた有志10名が集まり、平成15年2月に任意団体「戸田どっとこむ」を結成し、地域を埋没、衰退させないため住民の手による観光振興とまちおこしの活動を始めた。その後、平成18年8月にNPO法人の認証を取得した。なお、名前の由来は、まちおこし活動により「観光客がどっとこむ」地域になることを目標に名付けられた。

◎活動内容は、地域ポータルサイトHEDA.JPの運営やイベント活動を通じた地域情報発信を行っているほか、地元素材を活かした地域特産物の開発・販売、ボランティアガイドなど交流人口増加のための様々な事業を展開している。また、戸田の魅力発信拠点「みなとの駅ぶ茶店」を開店し、戸田地区の女性団体が企画・運営に携わる等、女性の知恵と力を結集し、観光客をもてなしている。

静岡県 沼津市(ぬまづし)



国勢調査人口

	昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
沼津市	163,581	194,274	216,470	211,559	208,005
沼津市(旧戸田村)	5,913	5,236	4,229	4,001	3,655

人口増減率

	H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
沼津市	27.2	7.1	-2.3	-1.7
沼津市(旧戸田村)	-38.2	-30.2	-5.4	-8.6

交通のご案内

自動車・東名高速沼津IC→沼津市街地経由→戸田80分
・東名高速沼津IC→国道136号→修善寺→戸田90分
鉄道・JR三島駅→修善寺駅45分→戸田(バス)55分
・JR沼津駅→沼津港10分→戸田(定期船)30分
飛行機・富士山静岡空港→清水港60分→土肥港(カーフェリー)65分→戸田(バス)30分

団体連絡先

特定非営利活動法人 戸田どっとこむ
〒410-3402
静岡県沼津市戸田212番地の28
TEL/0558-94-5501
FAX/0558-94-5501
URL/http://www.heda.jp/

株式会社 大宮産業



年1度の株主総会。殆どの株主（住民）が出席し営業報告や事業計画案など熱心に議論

評価のポイント

株式会社大宮産業が活動している旧西土佐村は、平成17年4月に中村市と合併し、四万十市となった一部過疎地域である。当該地区では、平成17年に、地元で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA高知はた大宮出張所が廃止となることを受け、翌18年に、その購買事業等を引き継ぐために地元住民からの出資を募り、地元住民108人が株主となって「株式会社大宮産業」が設立された。当該会社は、単にJAから引き継いだ物販を行っているだけでなく、地域への宅配や感謝祭の実施など、地

域の実情に合わせた経営を行っている。また、店舗の経営以外にも、地域で採れる米を「大宮米」としてブランド化する取り組み、「地産外商」と積極的に販路を地区外へ広げるなど積極的な活動が見られる。合理化・統合・市場原理で止むなく「忍耐」を強いられる状況下が各地域で進行している中、本事例は、住民が全員、力を合わせて「暮らしを続ける」ための知恵を集結させた事例である。「小さな工夫と少しずつの無理」を重ねながらもやがて法人格を構えるに至るプロセスは具体的で、同様な課題を抱える地域にとって、活性化への「勇気づけ」となる。本事例においては、このような点が評価された。

みんなでつくれた 株式会社大宮産業

自ら地域の暮らしを守り、将来へ繋げるために！



販売方法、品揃え、イベントなど会社の取り組みについて、住民代表から意見を聴く「アドバイザー会議」



農繁期や買い物に行けない高齢者にとって便利な毎週木曜日の「宅配サービス」。電話1本、予約注文で自宅まで配達します。



店舗外にも売り場を設け、地元の野菜や米など多くの品揃えと特売サービスで利用者への感謝と地域の賑わいづくりに「感謝祭」を開催



地元団体や住民の協力もあり、地域食材を使った手づくり屋台も並ぶ「土曜夜市」。地区内外の子供からお年寄りまでが楽しめる夏の交流イベント

事例の概要

◎四万十市は、高知県南西部に位置し、旧中村市と旧西土佐村が平成17年4月に合併し誕生した一部過疎地域である。株式会社大宮産業は、旧西土佐村の大宮地域で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA高知はた大宮出張所の廃止に伴い、その購買事業等を引き継ぐために平成18年5月に、地域住民108人が出資して設立された。地域住民が自ら出資することにより、各々が当事者意識を持つことで地域が抱える諸問題を皆で考え、対策に取り組むことで大宮地域の活性化を図っている。

◎活動内容は、JAから引き継いだ日用品やガソリン等の購買事業はもとより、人々が集まりやすいように店舗に談話室を設置したり、地域への宅配や感謝祭を実施したりするなど、地域のコミュニティを大切にしている。また、大宮地域で採れる米を減農薬栽培による「大宮米」としてブランド化する取り組みを行っており、「大宮米」を四万十市の学校給食へ提供したり、「地産外商」と積極的に販路を地区外へ広げたりすることで、地域の暮らしを守っている。

高知県 四万十市(しまんとし)



国勢調査人口

	昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
四万十市	47,420	39,379	38,991	38,784	37,917
四万十市(旧西土佐村)	8,469	5,806	4,061	3,816	3,571

人口増減率

	H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
四万十市	-20.0	-3.7	-0.5	-2.2
四万十市(旧西土佐村)	-57.8	-38.5	-6.0	-6.4

高齢者・若年者比率(H17年)

	高齢者比率	若年者比率
四万十市	27.0	13.5
四万十市(旧西土佐村)	37.2	9.4

交通のご案内

自動車・高知自動車道須崎東ICから国道56号381号経由で約2時間
鉄道・JR予土線江川崎駅から車で20分
飛行機・高知空港から車で約3時間

団体連絡先

株式会社 大宮産業
〒787-1615 高知県四万十市西土佐大宮1578 TEL/0880-53-2100 FAX/0880-53-2102

特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流



長谷集落は湧き水が豊富で、毎年9月に滝の麓にニジマスを放流し、養殖を行っている。翌年の田植えの時期には子供たちに釣らせて、塩焼きにして昼食に。

評価のポイント

特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流が、「ちごの滝村交流館」や、「稚児の滝窯」を交流拠点施設として位置づけて自然体験プログラムを実施したり陶芸教室を開催したことなどにより、鹿児島市を中心とする都市住民との交流が拡大している。

また、長谷集落は、山林、滝、湧き水、棚田等の自然資源に恵まれていることから、同法人では、間伐材による交流施設の整備や自然木を活用した案内標識の設置、地域から採取する粘土、清水、雑木を活用しての登り窯の運用などによって貴重な地域資源を有効

に活用しており、これらの地域資源の活用においても、地域住民及び法人の一体的な連携・協力によって限られたマンパワーを効率的に機能させている。

さらに、行政においても様々な支援事業を実施するとともに、行政職員がボランティア参加するなど、協働の関係が築かれている。

同法人の活動においては、住民はもとよりボランティア・行政職員などの集落活動への積極的な参加が促進され、多様な主体の連携・協力による地域づくりの仕組みが確立されており、過疎地域が将来にわたって自立・活性化していく効果的な手法の一つとして外部の力を有効に活用しているモデル的な取組といえる。本事例においては、このような点が評価された。

元気集落

「高齢化率60%」からの挑戦

南さつまの地から新たな交流を目指して



米作り体験の一環で、鎌を使用して稲刈りをしている風景。稲刈り機（バインダー）の体験も行っており、毎年多数の家族連れや学生が参加。



陶芸の里を目指して、平成21年度より陶芸教室を実施。集落住民やツアー客が数多く参加している。本焼きには地域内外の粘土や雑木などを活用して完成させた三連式の登り窯を使用し、本格的な作品が焼きあがる。



長谷集落にはクヌギの木が多く、それを原木として活用したきのこ類の栽培を計画。まずはしいたけの種駒を原木500本に打ち込み、収穫を心待ちにしている。今後の地域の産業としても成功を期待。



間伐材を使用し建設した交流施設「ちごの滝村交流館」。地域住民の語らいの場所となっている。また、地域外から訪れた人々の憩いの場としても活用している。

事例の概要

◎「特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流」が活動する南さつま市は、平成17年11月に加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町、金峰町の5市町が合併して誕生した薩摩半島南部の市であり、全域が過疎地域である。同法人は、「南さつま市の地から新しい流れを作りたい」との思いで平成13年に設立され、平成18年に、市内の奥まった場所にある高齢化が極度に進んだ長谷（ながたに）集落（18世帯27名、高齢化率88.9%）の存在を知り、限界集落ならざる「元気集落」への取り組みを始めた。

◎活動内容として、地域の間伐材を利用した「ちごの滝村交流館」、道案内板の整備、登り窯「稚児の滝窯」などの交流施設等を集落住民の参加を得ながら完成させており、交流事業の拠点としている。また、集落内の公民館で「長谷おしゃべりクラブ」を開催し、普段顔を合わせる機会の減っている住民が皆で集まって身体を動かしたり歌ったりする機会を設けている他、棚田を活用した米作りやそば作り体験事業、しいたけ栽培等の自然観察事業など、都市住民との様々な交流事業を展開している。

鹿児島県 南さつま市(みなみさつまし)



国勢調査人口

昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
78,091	59,584	45,845	43,979	41,677

人口増減率

H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
-46.6	-30.1	-4.1	-5.2

交通のご案内

自動車・県道17号指宿鹿児島インター線(指宿スカイライン)谷山ICから、県道20号(鹿児島加世田線)を経由して車で約40分
鉄 道・JR鹿児島中央駅から車で約50分
飛行機・鹿児島空港からバス約75分

団体連絡先

特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流
〒897-0003
鹿児島県南さつま市加世田川畑2770番地32
TEL/0993-52-7829
FAX/0993-78-3911
URL/http://www61.tiki.ne.jp/~npko-kaseda/

財団法人 妻籠を愛する会



文政文化風俗絵巻之行列 毎年11月23日(祝)に行われる妻籠宿最大のイベントです。妻籠宿保存事業起工を記念して昭和43年から行われています。

評価のポイント

昭和30年代の高度経済成長期に地域から若者が流失し過疎化が進行する中、「財団法人妻籠を愛する会」では、妻籠宿全体に文化財的価値を見出し、町並みそのものを保存するという発想を地域住民に粘り強く説き、行政・議会、学識経験者等の理解と支援を求め、妻籠資料保存会や観光協会などの組織の発足や町による妻籠宿の保存と活性化の推進、学術調査の活発化につなげるなど、保存活動の中心的役割を担ってきた。

道路や鉄道の整備により一旦は宿場としての機能

を失った妻籠宿において、町並みの「保存」という当時ほとんど考えられなかった発想による観光開発に活路を見出し、「売らない。貸さない。こわさない。」という基本方針を住民憲章に掲げて保存活動に邁進した結果、文化財としてその名が知れ渡るに至り、地域の活性化に貢献している。本事例は、過疎化への対抗策として早期に景観保全を位置づけ、住民自身の力、そして学識経験者や行政のバックアップによって「美しく風格ある国土」に資する地域の形成を実現した先駆的取り組みであり、このような点が評価された。

売らない・貸さない・こわさない

妻籠宿(つまごしゅく)の町並み保存



中山道整備作業 住民の参加により歩道を整備し、快適な中山道を維持しています。多くのハイカーがウォーキングを楽しんでいます。



冬期大学講座 本郷の現地説明会。町内外から多くの方に参加していただきました。



冬期大学講座 観光客の少ない冬期に地元住民を対象に、昭和52年から保存・観光・歴史などについて学習する講座を開設しています。



ウォーキングブームで妻籠宿・馬籠宿間の中山道を歩く観光客が増加しています。最近は外国人のハイカーの姿も目立ちます。

事例の概要

◎南木曾町は長野県南西部にあり、江戸時代に交通の要衝として賑わい誇っていた妻籠宿は、明治以降、国道や鉄道の整備により宿場としての機能を失い、衰退の一途をたどっていた。「妻籠を愛する会」は昭和43年に、妻籠宿を保存しようと地域住民の組織として発足、昭和58年に財団法人化され、住民・行政・学識経験者の協働に根ざした町並み保存活動の中心的役割を果たしている。また、景観・町並みの保全活動を行うのみならず、防火、防災、防犯組織としての活動も主体的に取り組んでいる。

◎幕末時代の妻籠村の大部分1,200ヘクタール余りの広大な地域に自然環境・街道・在郷・宿場等が残されていることから、町並みの保存を通じた観光振興に活路を見出し、家や土地を「売らない。貸さない。こわさない。」を理念とし、景観・歴史的風土を守りながらそれらを観光的に利用していく活動を実施している。妻籠の歴史を伝承するため、毎年冬期大学講座を実施しているほか、中山道沿線のウォーキングを楽しむ観光客のための環境整備にも力を注いでいる。

長野県 南木曾町(なぎそまち)



国勢調査人口

昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
10,771	8,020	6,112	5,687	5,238

人口増減率

H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
-51.4	-34.7	-7.0	-7.9

交通のご案内

自動車・中央自動車道中津川 ICから国道19号経由30分
飯田山本ICから国道256号経由45分
鉄道・JR中央西線南木曾駅からバス10分、徒歩60分
飛行機・中部国際空港から車で2時間30分

団体連絡先

財団法人 妻籠を愛する会
〒399-5302
長野県木曾郡南木曾町吾妻2159-2
TEL/0264-57-3513
URL/http://www.tumago.jp/

社会福祉法人 高山市社会福祉協議会



都市部の若者による雪下ろしボランティアの活動は、「のくとい館」利用者の留守宅を雪から守り不安を解消するだけでなく、地域間・世代間の交流につながっている。

評価のポイント

高山市社会福祉協議会は、「あたたかい」の意の岐阜県飛騨地方の方言である「のくとい」というキーワードで、高根地区中心部に冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」を開設し、福祉サービスを提供している。

この事業は、単に高齢者への福祉サービスの提供だけでなく、過疎化により失われつつある地域コミュニティの再生、語らいの機会の創出や特産品開発による収入確保などの高齢者の生きがい対策にもつながっている。また、ボランティアとの連携による留守宅及びアク

セス道路の計画的な除雪等によって、単独高齢者世帯住民が安心して安全な冬季の日常生活を送ることができるとともに、雪害による留守宅の損傷等も防いでいる。

既存の遊休施設を活用して高齢者の冬期間限定の集団生活を実施し、施設の運営に当たって地域住民が密接に関わることで、過疎・高齢化により失われつつある地域コミュニティの再生につながっていることは、豪雪地帯である過疎地域市町村が抱える種々の課題の解決において、他の地域の模範となるものと考えられる。また、厳しい寒さを逆に利用した寒干大根づくりを行ったり、過疎地域の豪雪地帯において特に課題となる雪下ろしを地域間交流につなげるなど、地域の特性も活用している。本事例は、このような点が評価された。

冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」の取り組み



寒さと標高の高さを生かした寒干大根づくりは、働く楽しさと少しではあるが収入を得ることができ、「のくとい館」利用者の生きがいとなっている。



昼食後の軽体操。健康維持のため、毎日飽きずに楽しく続けられるよう工夫している。



地域のボランティア団体との交流。施設運営に地域住民が関わることで、失われつつある地域コミュニティの再生につながっている。



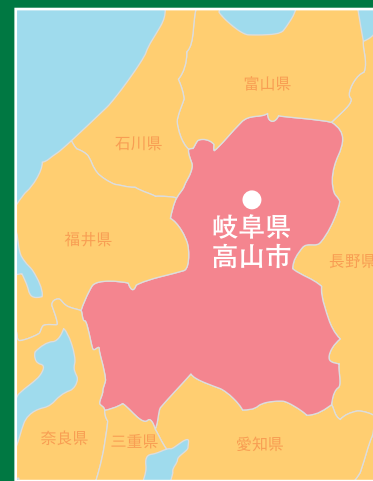
雪下ろしボランティアの活動は、住民の協力する気持ちを引き出した。ボランティアの活動を見かけると率先して雪下ろしの方法を教えるなど、住民が行動を起こすきっかけづくりとなった。

事例の概要

◎岐阜県高山市高根地域(旧高根村)は、標高1000mを超える高冷地であり、豪雪地帯である。社会福祉法人高山市社会福祉協議会は、平成20年より同地域において、市町村合併に伴う学校の閉校により生じた遊休施設(旧教員住宅)を活用した冬季高齢者ファミリーホーム「のくとい館」を開設し、高齢者の安全・安心な暮らしを確保するとともに、高齢者の生きがいづくりを行っている。

◎活動としては、12月～3月の冬季において、朝夕まかない付きの冬季高齢者住宅として開設し、高齢者が共同生活を行い、地域の特産品である寒干し大根の生産及び販売を行うことで高齢者の経済活動への参加を促し、高齢者の生きがいづくりを実施している。また、入居者の留守宅に対する不安を解消するため、住宅の雪下ろしのボランティアを受け入れ、雪下ろしを通じての若者との交流を実施している。「のくとい館」を通じて、地域住民の交流、他地域の若者との交流が生まれている。

岐阜県 高山市(たかやまし)



国勢調査人口

	昭和35年	昭和45年	平成7年	平成12年	平成17年
高山市	92,294	88,062	96,680	97,023	96,231
高山市(旧高根村)	2,123	1,386	856	814	665

人口増減率

	H17/S35	H17/S45	H12/H7	H17/H12
高山市	4.3	8.6	0.4	-0.8
高山市(旧高根村)	-68.7	-52.0	-4.9	-18.3

高齢者・若年者比率(H17年)

	高齢者比率	若年者比率
高山市	23.9	14.9
高山市(旧高根村)	33.4	13.2

交通のご案内

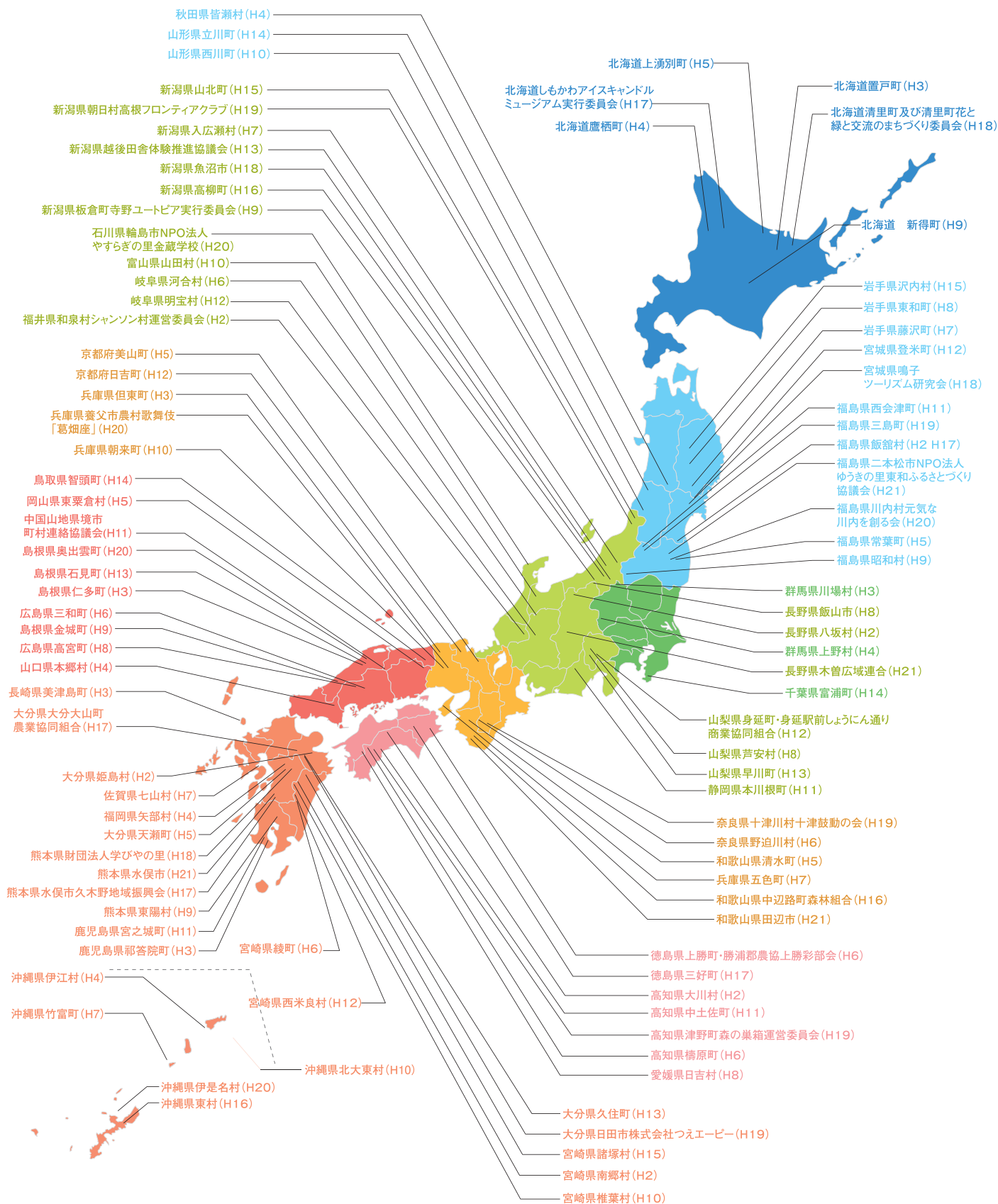
自動車・中部縦貫自動車道 高山ICから国道41号経由10分
鉄道・JR高山本線 高山駅下車 徒歩5分
飛行機・富山空港から国道41号経由 車で100分

団体連絡先

社会福祉法人 高山市社会福祉協議会
〒506-0053
岐阜県高山市昭和町2丁目68番地1
高山市総合福祉センター内
TEL/0577-35-0294
FAX/0577-34-6736
URL/http://www.takayamashakyo.net

平成2年～21年度過疎地域自立活性化優良事例表彰

総務大臣賞(平成13年度より)国土庁長官賞(平成12年度まで)受賞団体位置図



平成3年～21年度過疎地域自立活性化優良事例表彰

全国過疎地域自立促進連盟会長賞(平成12年度より)、全国過疎地域活性化連盟会長賞(平成11年度まで)受賞団体位置図

